



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東 名
 コード番号 2730 URL http://www.edion.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 梅原 正幸 TEL 06-6440-8714
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	691,216	△9.8	10,745	△21.7	11,118	△25.3	4,929	△4.3
26年3月期	766,699	11.9	13,720	—	14,883	907.9	5,149	—

(注) 包括利益 27年3月期 5,494百万円 (7.3%) 26年3月期 5,122百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	45.77	42.69	3.4	3.0	1.6
26年3月期	48.42	48.33	3.6	3.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 70百万円 26年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	367,338	145,086	39.5	1,389.43
26年3月期	385,799	146,756	38.0	1,325.29

(参考) 自己資本 27年3月期 145,023百万円 26年3月期 146,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△17,215	△3,774	9,697	9,001
26年3月期	45,741	△13,154	△22,259	20,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	2,430	45.4	1.6
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,137	43.7	1.5
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		27.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	364,000	7.4	8,900	51.8	8,900	47.6	5,500	40.6	52.69
通期	744,000	7.6	17,000	58.2	17,000	52.9	7,500	52.1	71.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は22ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	112,005,636株	26年3月期	112,005,636株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	7,629,557株	26年3月期	1,509,193株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	107,721,150株	26年3月期	106,361,877株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	616,692	△9.9	8,708	△20.4	9,543	△23.5	4,562	5.3
26年3月期	684,633	13.4	10,940	—	12,477	—	4,332	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	42.35	39.51
26年3月期	40.73	40.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	352,484	137,861	39.1	1,320.82
26年3月期	370,976	139,836	37.6	1,263.37

(参考) 自己資本 27年3月期 137,861百万円 26年3月期 139,597百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月19日（火）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の政策効果や円安等により企業収益の改善が続いた一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や海外における景気の停滞感等により、一進一退の状況で推移いたしました。個人消費に関しましては、消費税率引き上げの影響による消費の停滞や円安に伴う物価高による実質賃金の低下、夏場の天候不順等により、低迷いたしました。

当家電小売業界におきましては、前連結会計年度の駆け込み需要の反動と夏場の記録的な天候不順等により、エアコンや冷蔵庫等が低迷いたしました。またパソコンについては、Windows XPからの買い替え需要により上期は伸長しましたが、10月以降は買い替え需要の反動等から低迷いたしました。一方で、4Kテレビやコードレスのスティッククリーナー等高付加価値で高単価の商品の販売は伸長いたしました。そのほか、外国人観光客の増加により、インバウンド需要が都心部を中心に盛り上がりました。

こうした中で当企業グループにおきましては、注力しているリフォーム・太陽光発電システム・オール電化の「エコ・リビングソーラー商品」について、水まわりのパックリフォーム「パックd e リフォ」の展開店舗の拡大を進めました。工事体制についても強化を進めており、全国4箇所の研修施設において人材育成を進める等、売上拡大に伴う工事体制の拡充に努めております。また、10月からはエコ・リビングソーラー本部を設置し、社内体制を強化するとともに、店舗への支援の強化やリフォーム単独販促の強化を推進しております。

店舗展開につきましては、家電直営店は、「松山本店（愛媛県）」等8店舗を新設し、4店舗を閉鎖いたしました。そのほか、「福山本店（広島県）」等3店舗を移転しております。非家電直営店は2店舗を開設し、9店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店舗につきましては、3店舗の純増加となりました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は、フランチャイズ店舗780店舗を含めて1,212店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は6,912億16百万円（前期比90.2%）、営業利益は107億45百万円（前期比78.3%）、経常利益は111億18百万円（前期比74.7%）、当期純利益は49億29百万円（前期比95.7%）となりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	435 店	10 店	13 店	△3 店	432 店
FC店	777 店	17 店	14 店	+3 店	780 店
合計	1,212 店	27 店	27 店	±0 店	1,212 店
直営店売場面積	1,053,080 m ²	26,354 m ²	49,633 m ²	△23,279 m ²	1,029,801 m ²

※直営店売場面積の増加・減少には、移転3店舗による増加・減少が含まれております。

連結業績の概況

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額	前期比(%)
連結売上高(百万円)	766,699	691,216	△75,483	90.2
営業利益(百万円)	13,720	10,745	△2,975	78.3
経常利益(百万円)	14,883	11,118	△3,765	74.7
当期純利益(百万円)	5,149	4,929	△219	95.7

<連結売上高>

当連結会計年度の連結売上高は6,912億16百万円(前期比90.2%)となりました。これは消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、夏場の記録的な天候不順によるエアコンや冷蔵庫等の低迷があったこと等によるものであります。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は107億45百万円(前期比78.3%)となりました。これは高付加価値の商品が伸長し売上総利益率を押し上げたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等で売上が低迷したこと等によるものであります。

<経常利益>

当連結会計年度の経常利益は111億18百万円(前期比74.7%)となりました。これは主に営業利益の減少に伴うものであります。

<当期純利益>

当連結会計年度の当期純利益は49億29百万円(前期比95.7%)となりました。これは子会社株式売却益が25億74百万円あったものの、減損損失が27億90百万円、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しが13億2百万円あったこと等によるものであります。

なお、商品分類別売上高は以下の通りです。

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	(%)
家電					
テレビ	43,880	5.7	41,939	6.1	95.6
ビデオ・カメラ	38,204	5.0	35,704	5.2	93.5
オーディオ	19,645	2.6	17,974	2.6	91.5
冷蔵庫	56,155	7.3	47,158	6.8	84.0
洗濯機・クリーナー	62,373	8.1	59,431	8.6	95.3
電子レンジ・調理家電	40,092	5.2	36,974	5.3	92.2
理美容・健康器具	28,974	3.8	29,312	4.2	101.2
照明器具	12,321	1.6	10,242	1.5	83.1
エアコン	71,300	9.3	54,861	7.9	76.9
その他空調機器	23,189	3.0	21,411	3.1	92.3
その他	20,487	2.7	17,839	2.6	87.1
小計	416,625	54.3	372,851	53.9	89.5
情報家電					
パソコン	64,013	8.3	52,049	7.5	81.3
パソコン関連商品	48,355	6.3	44,927	6.5	92.9
携帯電話	70,395	9.2	65,762	9.5	93.4
その他	15,395	2.0	14,845	2.1	96.4
小計	198,159	25.8	177,585	25.6	89.6
その他					
ゲーム・玩具	21,761	2.8	21,179	3.1	97.3
音響ソフト・楽器	4,973	0.6	4,818	0.7	96.9
住宅設備	43,111	5.6	43,528	6.3	101.0
家電修理・工事収入	29,303	3.8	22,517	3.3	76.8
その他	52,765	7.1	48,734	7.1	92.4
小計	151,915	19.9	140,779	20.5	92.7
合計	766,699	100.0	691,216	100.0	90.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、企業の業績回復による雇用環境の改善や賃上げ効果等により、回復基調で推移すると見込まれます。

当家電小売業界におきましては、所得の増加等により高付加価値で高単価な商品に対する需要の増加が見込まれるほか、これまで低迷してきたテレビについても、本格的な回復が期待されます。また、外国人観光客によるインバウンド需要の増加も見込まれております。

こうした中で当企業グループにおきましては、成長の柱として取り組んでいるリフォーム、太陽光発電システム、オール電化等の「エコ・リビングソーラー商品」に注力し、なかでも特に成長が見込まれているリフォームにおいて、店作りや販促を強化するとともに、質の高い施工管理・施工体制を構築することによって、更なるシェアの拡大と収益力の強化を図ってまいります。また、西日本を中心とした出店により、地域でのシェアを向上させるとともに、経費削減にも積極的に取り組み、売上と収益の拡大に取り組んでまいります。

さらに、法令の厳格な遵守と適時適切な会社情報の開示により、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員等、当企業グループの各ステークホルダーの皆様にご安心していただける透明性の高い経営に努めてまいります。

以上により次期の見通しは、連結売上高7,440億円（前期比107.6%）、営業利益170億円（前期比158.2%）、経常利益170億円（前期比152.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は75億円（前期比152.1%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産（百万円）	385,799	367,338	△18,461
負債（百万円）	239,042	222,252	△16,790
純資産（百万円）	146,756	145,086	△1,670
自己資本比率（%）	38.0	39.5	1.5
1株当たり純資産（円）	1,325.29	1,389.43	64.14
有利子負債残高（百万円）	101,563	103,264	1,700

総資産は、前連結会計年度末と比較し184億61百万円減少し、3,673億38百万円となりました。これは商品及び製品が増加したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少等による流動資産の減少が107億67百万円あったことと、建物及び構築物や土地等の有形固定資産の売却や繰延税金資産の取り崩し等による固定資産の減少が76億93百万円あったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し167億90百万円減少し、2,222億52百万円となりました。これは短期借入金的大幅な純増加があったものの、支払手形及び買掛金や、未出荷残高の減少により流動負債のその他（前受金）が減少したこと等から、結果として流動負債の減少が174億2百万円あったことと、長期借入金の返済があったものの、転換社債型新株予約権付社債の発行等により固定負債の増加が6億12百万円あったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し16億70百万円減少し、1,450億86百万円となりました。これは当期純利益が49億29百万円あったことと、自己株式の取得が49億99百万円、配当金の支払が24億20百万円あったこと等によるものであります。

詳細は連結株主資本等変動計算書をご参照下さい。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.0%から39.5%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	45,741	△17,215	△62,956
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△13,154	△3,774	9,379
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△22,259	9,697	31,956
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	10,326	△11,292	△21,619
現金及び現金同等物の期首残高（百万円）	9,967	20,293	10,326
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	20,293	9,001	△11,292

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し112億92百万円減少し、90億1百万円（前期比44.4%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は172億15百万円（前連結会計年度に得られた資金は457億41百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が101億14百万円、減価償却額が103億63百万円、減損損失が27億90百万円、売上債権の減少による資金の増加が171億41百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が230億15百万円、仕入債務の減少による資金の減少が162億98百万円、前受金の減少による資金の減少が95億64百万円、法人税等の支払額が36億74百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は37億74百万円（前連結会計年度に使用した資金は131億54百万円）となりました。これは、当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が92億26百万円、有形固定資産の売却による収入が37億91百万円、無形固定資産の取得による支出が12億96百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が40億47百万円、差入保証金の差入による支出が17億98百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は96億97百万円（前連結会計年度に使用した資金は222億59百万円）となりました。これは、短期借入金の純増による収入が230億円、長期借入れによる収入が15億円、長期借入金の返済による支出が225億40百万円、新株予約権付社債の発行による収入が149億42百万円、自己株式の取得による支出が49億99百万円、配当金の支払額が24億20百万円あったこと等によるものであります。

③当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	第10期 平成23年3月期	第11期 平成24年3月期	第12期 平成25年3月期	第13期 平成26年3月期	第14期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	35.0	39.5	36.6	38.0	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.0	16.6	11.5	16.5	25.7
債務償還年数 (年)	2.2	6.9	—	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.9	15.8	—	51.7	—

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第12期及び第14期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、半期毎に安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

この基本方針をもとにして、当期の期末配当につきましては、当期の業績や財務状況、今後の経営環境等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり10円の配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後の設備投資等の経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主の皆様への利益還元にも役立てる所存であります。次期の配当につきましても、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績等も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

基準日が翌年度に属する剰余金の配当につきましては、表紙の「2. 配当の状況」をご覧ください。

2. 企業集団の状況

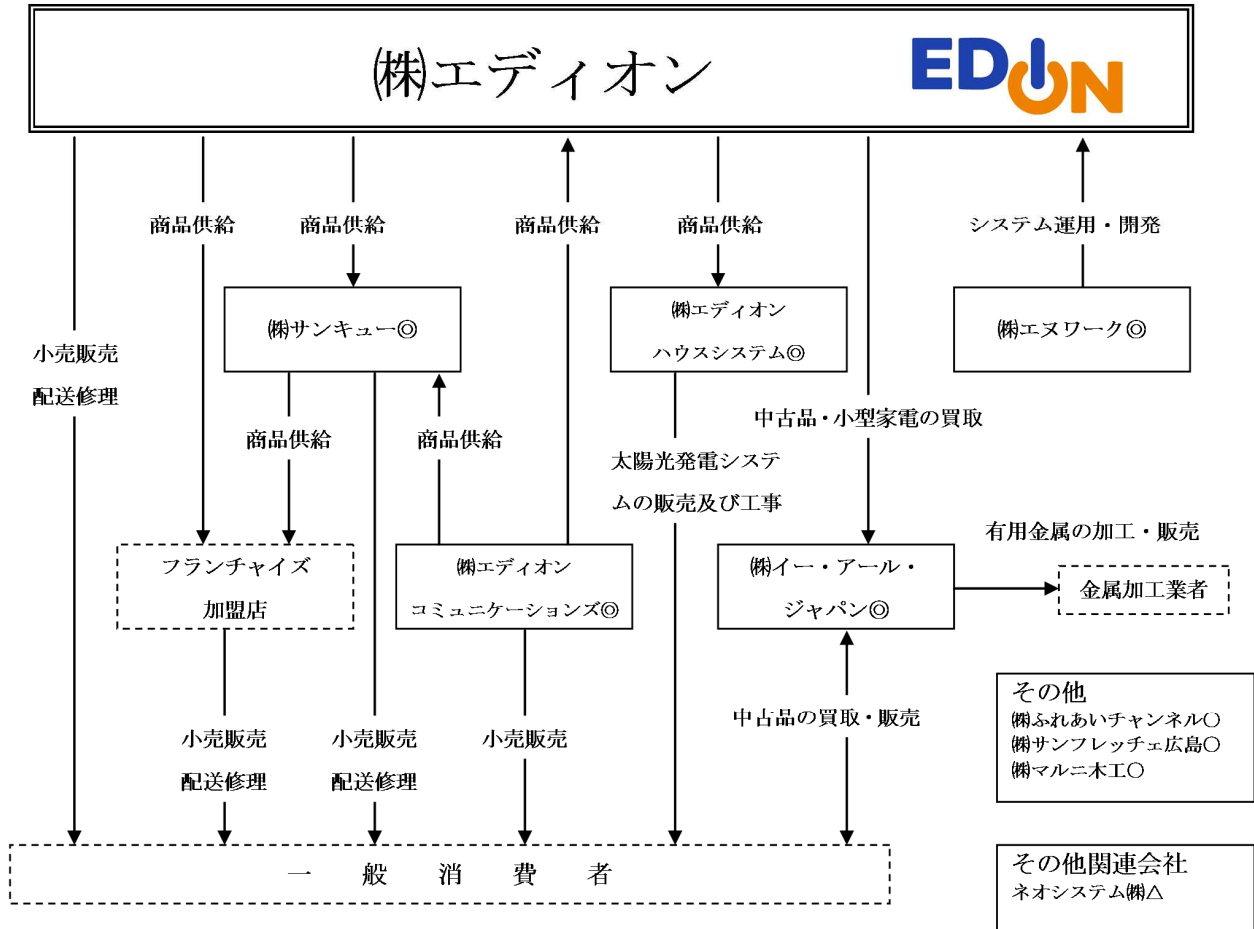
当企業グループは、(株)エディオンと、連結子会社5社（(株)サンキュー、(株)エディオンコミュニケーションズ、(株)エディオンハウスシステム、(株)エヌワーク及び(株)イー・アール・ジャパン）及び持分法適用関連会社3社（(株)ふれあいチャンネル、(株)サンフレッチェ広島及び(株)マルニ木工）で構成され、家庭電化商品等の販売を主な事業とし、北海道から沖縄まで広範囲にわたり家電量販店等を展開しております。

当企業グループ各社の事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

<p>家庭電化商品等の販売</p>	<p>①直営店 (株)エディオン及び(株)サンキューは、家電量販店等（(株)エディオン：339店舗、(株)サンキュー：34店舗）を運営しております。</p> <p>②携帯電話専門店 (株)エディオンコミュニケーションズ及び(株)サンキューは、携帯電話専門店（(株)エディオンコミュニケーションズ：45店舗、(株)サンキュー：1店舗）を運営しております。</p> <p>③通信販売 (株)エディオンは、インターネット上のショッピングサイト「エディオンネットショップ」を運営し、家庭電化商品等の通信販売事業を展開しております。</p> <p>④フランチャイズ店 フランチャイズ契約先（(株)エディオン：779店舗、(株)サンキュー：1店舗）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p>
<p>その他の事業</p>	<p>①(株)エディオンは、ソフト専門店6店舗を運営しております。</p> <p>②(株)エディオンはインターネットサービスプロバイダ事業を行っており、会員数は約54万3千人であります。</p> <p>③(株)サンキューは、家電修理専門店6店舗を運営しております。</p> <p>④(株)エヌワークは、システム運営及びシステム開発をしております。</p> <p>⑤(株)エディオンハウスシステムは、太陽光発電システムの販売及び工事を行っております。</p> <p>⑥(株)イー・アール・ジャパンは、中古情報通信機器の買取・販売、使用済み家電製品の解体・中間処理及び有用金属の加工・販売を行っております。</p> <p>⑦関連会社(株)サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており、(株)エディオンはメインスポンサーを務めております。</p> <p>⑧関連会社(株)ふれあいチャンネルは、有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>⑨関連会社(株)マルニ木工は、家具の製造販売を行っております。</p>

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表の通りであります。

(◎連結子会社、○持分法適用関連会社、△持分法非適用関連会社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループでは、「効用の提供と完全販売によるお客様第一主義の実現」を経営理念として掲げております。私たちはお客様に対して単に商品を販売するのではなく、商品を使用することによってもたらされる楽しさ、豊かさ、便利さ等、商品が持っている「価値」すなわち「効用の提供」をすること、およびその「効用」が維持されるよう優れたサービスを提供し、商品の寿命が尽きるまで最良の状態を使い続けていただく「完全販売」を行うことを私たちの使命であると考えております。また社員一人ひとりが「おもてなしの心」を持ち、常にお客様への感謝の気持ちと、行き届いた心遣いによる誠実な応対を行うことで、お客様とのより良い信頼関係を築き上げていけるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、事業基盤を強化し収益力を高め、営業利益率の向上に努めております。また、キャッシュ・フロー重視の経営を徹底するとともに、資産・負債の圧縮と収益力の更なる向上を図ることで資本効率を高め、中長期、ROE等の経営指標の改善に努めてまいりたいと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

当企業グループをとりまく経済環境は、家電需要が伸び悩む中で、同業他社の出店攻勢やインターネットショッピングのシェア拡大等により、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。また、人口の減少と高齢化、世帯数の減少による需要の減少も重要な課題であると認識しております。こうした中で当企業グループでは、①収益力の向上、②成長分野への取り組み及び③コンプライアンスの徹底に努め、健全かつ持続的な発展に向けて取り組んでまいります。

①収益力の向上

収益力の向上に向けて、効率性を重視した店舗運営を行うとともに、社員の販売力を強化し、売上増加と収益力の向上に努めてまいります。また、エディオンカード会員の獲得を強化し、顧客の拡大を図るとともに、接客力の強化はもとより、サービス面においても、訪問・受付修理の品質向上や配送・工事体制の品質向上を図り、ご購入いただいたお客様の満足度向上を図ってまいります。こうした取り組みを通じて、エディオンに対する満足感、安心感とブランドイメージを向上させることにより、競争力、収益力を上げてまいります。

また、パート社員の戦力化や人員配置の見直し等により、人件費の適正化に取り組むほか、予算管理を着実にを行う等、経費の削減について積極的に取り組むことで、販売管理費比率を改善し、ローコストな運営を実現してまいります。

②成長分野への取り組み

当企業グループが成長の柱として捉えている「エコ・リビングソーラー商品」におきましては、主力とするリフォームについて、今後の市場規模の拡大が見込まれております。こうした中で当企業グループでは、リフォーム展示導入店舗の拡大を進めているほか、施工体制の強化や施工品質の向上を図り売上拡大に努めております。

Eコマース事業におきましては、今後も家電市場の中でインターネット通販のシェアが高まることが予測されており、当企業グループでは、品揃えの強化や利便性の改善等により、売上の拡大を図ってまいります。

そのほか、インターネットサービスプロバイダ事業、リサイクル事業等の拡大に取り組み、売上拡大を図ってまいります。

③コンプライアンスの徹底

当社では、従業員が社会の一員として、また、エディオンの一員として、法令や社内ルールを遵守し、不正等が発生しない環境を作り上げていくことがお客様からの信用に結びついていくと考えております。今後も、コンプライアンスの一層の徹底に取り組み、社内研修を通して社員一人ひとりが認識を深め、一層の法令遵守をできるよう社内体制を整備し、また内部統制の強化も行い、健全かつ持続的な発展ができるよう徹底した取り組みを行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、現在日本国内に限定して事業を展開しており、現時点では海外への事業拡大の計画がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

今後は、当企業グループの事業展開や外国人株主比率の推移、同業他社の動向などを踏まえつつ、国際財務報告基準(IFRS)の適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,293	9,001
受取手形及び売掛金	46,377	29,223
商品及び製品	84,467	106,528
繰延税金資産	9,409	8,070
その他	17,287	14,251
貸倒引当金	△37	△44
流動資産合計	177,797	167,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 70,415	※3 68,062
工具、器具及び備品(純額)	3,870	4,585
土地	※3,※5 77,299	※3,※5 73,519
リース資産(純額)	911	767
建設仮勘定	1,924	1,514
その他(純額)	177	283
有形固定資産合計	※1 154,599	※1 148,734
無形固定資産		
その他	5,080	4,162
無形固定資産合計	5,080	4,162
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,464	※2 4,071
差入保証金	29,304	28,963
繰延税金資産	10,057	7,390
その他	5,757	7,101
貸倒引当金	△262	△115
投資その他の資産合計	48,321	47,411
固定資産合計	208,001	200,308
資産合計	385,799	367,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,551	34,253
短期借入金	4,000	27,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 22,645	※3 16,375
リース債務	153	95
未払法人税等	2,604	559
未払消費税等	3,487	1,188
賞与引当金	5,724	4,367
ポイント引当金	9,378	9,229
その他	34,434	22,507
流動負債合計	132,980	115,577
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	15,000
長期借入金	※3 73,707	※3 58,831
リース債務	1,056	961
繰延税金負債	50	26
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,078	※5 1,870
商品保証引当金	7,487	8,416
退職給付に係る負債	8,067	7,652
資産除去債務	5,933	6,580
その他	※3 7,680	※3 7,336
固定負債合計	106,062	106,674
負債合計	239,042	222,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,167	84,309
利益剰余金	59,220	60,401
自己株式	△801	△5,471
株主資本合計	154,526	151,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	719
土地再評価差額金	※5 △8,558	※5 △7,011
退職給付に係る調整累計額	279	135
その他の包括利益累計額合計	△8,087	△6,156
新株予約権	238	—
少数株主持分	78	63
純資産合計	146,756	145,086
負債純資産合計	385,799	367,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	766,699	691,216
売上原価	※6 564,199	※6 500,856
売上総利益	202,500	190,360
販売費及び一般管理費	※1 188,780	※1 179,614
営業利益	13,720	10,745
営業外収益		
受取利息及び配当金	202	228
仕入割引	519	—
負ののれん償却額	569	—
持分法による投資利益	65	70
助成金収入	223	178
その他	1,214	1,277
営業外収益合計	2,794	1,754
営業外費用		
支払利息	921	843
その他	709	538
営業外費用合計	1,631	1,381
経常利益	14,883	11,118
特別利益		
固定資産売却益	※2 186	※2 17
投資有価証券売却益	334	157
子会社株式売却益	—	2,574
その他	53	179
特別利益合計	574	2,929
特別損失		
固定資産売却損	※3 352	※3 120
固定資産除却損	※4 277	※4 614
減損損失	※5 5,461	※5 2,790
賃貸借契約解約損	162	200
その他	310	206
特別損失合計	6,563	3,933
税金等調整前当期純利益	8,894	10,114
法人税、住民税及び事業税	2,641	1,361
法人税等調整額	1,058	3,838
法人税等合計	3,700	5,200
少数株主損益調整前当期純利益	5,194	4,914
少数株主利益又は少数株主損失(△)	44	△15
当期純利益	5,149	4,929

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,194	4,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	527
土地再評価差額金	—	197
退職給付に係る調整額	—	△144
その他の包括利益合計	※ △72	※ 579
包括利益	5,122	5,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,077	5,509
少数株主に係る包括利益	44	△15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,174	82,334	56,914	△2,192	147,230
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,174	82,334	56,914	△2,192	147,230
当期変動額					
新株の発行	1,765	1,765			3,531
剰余金の配当			△2,120		△2,120
当期純利益			5,149		5,149
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		67		1,392	1,459
土地再評価差額金の取崩			△723		△723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,765	1,833	2,305	1,390	7,295
当期末残高	11,940	84,167	59,220	△801	154,526

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	264	△9,282	—	△9,018	242	34	138,489
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	264	△9,282	—	△9,018	242	34	138,489
当期変動額							
新株の発行							3,531
剰余金の配当							△2,120
当期純利益							5,149
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							1,459
土地再評価差額金の取崩							△723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	723	279	931	△4	44	971
当期変動額合計	△72	723	279	931	△4	44	8,267
当期末残高	192	△8,558	279	△8,087	238	78	146,756

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,940	84,167	59,220	△801	154,526
会計方針の変更による累積的影響額			21		21
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,940	84,167	59,241	△801	154,548
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,420		△2,420
当期純利益			4,929		4,929
自己株式の取得				△4,999	△4,999
自己株式の処分		141		329	471
土地再評価差額金の取崩			△1,350		△1,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	141	1,159	△4,669	△3,368
当期末残高	11,940	84,309	60,401	△5,471	151,179

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	192	△8,558	279	△8,087	238	78	146,756
会計方針の変更による累積的影響額							21
会計方針の変更を反映した当期首残高	192	△8,558	279	△8,087	238	78	146,778
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△2,420
当期純利益							4,929
自己株式の取得							△4,999
自己株式の処分							471
土地再評価差額金の取崩							△1,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	527	1,547	△144	1,930	△238	△15	1,676
当期変動額合計	527	1,547	△144	1,930	△238	△15	△1,692
当期末残高	719	△7,011	135	△6,156	—	63	145,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,894	10,114
減価償却費	12,398	10,363
減損損失	5,461	2,790
のれん償却額及び負ののれん償却額	△569	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,695	△1,332
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,913	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,067	△415
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	958	△109
受取利息及び受取配当金	△202	△228
支払利息	921	843
持分法による投資損益 (△は益)	△65	△70
固定資産除却損	277	614
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,211	17,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,323	△23,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,504	△16,298
前受金の増減額 (△は減少)	10,415	△9,564
その他	4,567	△3,877
小計	46,478	△13,185
利息及び配当金の受取額	117	61
利息の支払額	△885	△802
助成金の受取額	17	384
法人税等の還付額	427	1
法人税等の支払額	△415	△3,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,741	△17,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△17,306	△9,226
有形固定資産の売却による収入	3,598	3,791
無形固定資産の取得による支出	△1,019	△1,296
長期前払費用の取得による支出	△38	△119
投資有価証券の取得による支出	△169	△64
投資有価証券の売却による収入	931	436
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,047
差入保証金の差入による支出	△1,742	△1,798
差入保証金の回収による収入	1,323	640
預り保証金の受入による収入	649	282
預り保証金の返還による支出	△217	△146
その他	△163	△322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,154	△3,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,000	23,000
長期借入れによる収入	20,723	1,500
長期借入金の返済による支出	△11,900	△22,540
新株予約権付社債の発行による収入	—	14,942
転換社債の償還による支出	△1,765	—
株式の発行による収入	3,531	—
自己株式の取得による支出	△1	△4,999
自己株式の処分による収入	1,459	—
ストックオプションの行使による収入	—	370
配当金の支払額	△2,119	△2,420
その他	△188	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,259	9,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,326	△11,292
現金及び現金同等物の期首残高	9,967	20,293
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,293	※1 9,001

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

(1) 主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当社は、平成26年10月1日付で、当社ホームセンター事業（ただし、家庭電化商品等の販売に関する事業を除く。）を会社分割により新設会社に承継させ、平成26年10月1日付で同新設会社の全株式を株式会社カーマに譲渡いたしました。

詳しくは平成26年7月30日付で開示しております「会社分割（簡易新設分割）及び新設会社の株式譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、これにより、第3四半期連結会計期間より当企業グループの事業セグメントを、家庭電化商品等の販売及びその他の事業に変更しております。

1. 会社分割及び株式譲渡の目的

当社は、愛知県内でホームセンター「ホームエクスポ」6店舗の展開を行ってまいりましたが、近年寡占化が進むホームセンター業界の現状と、今後の「ホームエクスポ」の発展性を考慮し、ホームセンター事業の会社分割及び株式譲渡を行うことでグループの資源配分の最適化と収益力の強化を図り、企業価値を向上させることを目的としております。

2. 分割する事業の内容、規模

当社の営むホームセンター事業（ただし、家庭電化商品等の販売に関する事業を除く）

分割する部門の売上高（平成26年3月期）

（単位：百万円）

	ホームセンター事業（a）	当社（連結）（b）	比率（a/b）
売上高	9,828	766,699	1.28%

3. 会社分割の形態

当社を新設分割会社とし、承継会社を新設分割設立会社とする新設分割（簡易分割）です。

なお、本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行いました。

4. 会社分割に係る承継会社の名称及び概要

名称：株式会社ホームエクスポ
 所在地：愛知県刈谷市日高町三丁目411番地
 代表者：代表取締役社長 石黒勝義
 事業内容：ホームセンター事業
 資本金：10百万円
 従業員数：112名

分割する資産、負債の項目及び帳簿価額（平成26年10月1日現在）

（単位：百万円）

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	985	流 動 負 債	68
固 定 資 産	770	固 定 負 債	97
合 計	1,756	合 計	165

5. 会社分割及び株式譲渡の時期

平成26年10月1日

6. 新設会社株式の譲渡先の名称及び概要

名称 : 株式会社カーマ
所在地 : 愛知県刈谷市日高町三丁目411番地
代表者 : 代表取締役社長執行役員 豊田芳行
事業内容 : ホームセンター事業
資本金 : 6,001百万円
従業員数 : 1,036名 (平成26年2月28日現在)

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

(1) 主要な会社等の名称

(株)ふれあいチャンネル、(株)サンフレッチェ広島、(株)マルニ木工

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

ネオシステム(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

a 商品

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

評価方法

主として移動平均法によっております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 2～60年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、連結会計年度末における将来の利用見込額を計上しております。

④ 商品保証引当金

販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び過年度に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日より3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎にした方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた1,438百万円は「助成金収入」223百万円、「その他」1,214百万円に組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「商品廃棄損」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「商品廃棄損」に表示していた212百万円は「その他」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」及び「助成金の受取額」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15,000百万円は「前受金の増減額」10,415百万円、「助成金の受取額」17百万円、「その他」4,567百万円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	116,516百万円	118,425百万円

※2 関連会社に対する株式は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関連会社に対する株式	688百万円	758百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,110百万円	2,894百万円
土地	1,265	1,265
計	4,375	4,159

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	105百万円	107百万円
長期借入金	1,297	1,189
固定負債の「その他」(預り保証金)	1,069	1,012

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)ふれあいチャンネル	224百万円	163百万円

※5 当社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

②再評価を行った年月日

平成14年3月28日及び平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△11,621百万円	△11,596百万円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△3,185百万円	△3,134百万円

6 当座貸越及び貸出コミットメント（借手側）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	103,000百万円	110,600百万円
借入実行残高	4,000	27,000
差引額	99,000	83,600

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告及び販売促進費	21,142百万円	21,604百万円
貸倒引当金繰入額	9	3
ポイント引当金繰入額	8,229	8,105
商品保証引当金繰入額	5,797	6,810
給料手当及び賞与	57,276	55,190
賞与引当金繰入額	5,641	4,282
退職給付費用	2,470	2,371
営業用賃借料	23,928	22,344

※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	174百万円	3百万円
土地	9	4
有形固定資産 その他	2	9
計	186	17

※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	67百万円	5百万円
土地	284	109
有形固定資産 その他	0	5
計	352	120

※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	97百万円	107百万円
工具、器具及び備品	32	49
有形固定資産 その他	0	3
無形固定資産 その他	10	15
除却費用	137	437
計	277	614

※5 減損損失

当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物 その他	大阪府他	営業店舗	建物及び構築物 その他	静岡県他
賃貸設備	建物及び構築物 その他	北海道他	賃貸設備	建物及び構築物 その他	三重県他
			その他	工具、器具及び備品 土地 ソフトウェア	福井県他
<p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の資産グループごとの内訳としては営業店舗に属するものが5,331百万円、賃貸設備が129百万円、合計5,461百万円となっております。</p> <p>減損損失の資産区分ごとの主な内訳は、建物及び構築物4,823百万円、工具、器具及び備品210百万円、土地380百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.32%で割り引いて算定しております。</p>			<p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の資産グループごとの内訳としては営業店舗に属するものが2,429百万円、賃貸設備が197百万円、その他が163百万円、合計2,790百万円となっております。</p> <p>減損損失の資産区分ごとの主な内訳は、建物及び構築物2,148百万円、工具、器具及び備品321百万円、土地266百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.69%で割り引いて算定しております。</p>		

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

36百万円

349百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	149百万円	846百万円
組替調整額	△262	△95
税効果調整前	△113	750
税効果額	41	△223
その他有価証券評価差額金	△72	527
土地再評価差額金：		
税効果額	—	197
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	53
組替調整額	—	△303
税効果調整前	—	△249
税効果額	—	105
退職給付に係る調整額	—	△144
その他の包括利益合計	△72	579

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	6,340,000株	—	112,005,636株
合計	105,665,636株	6,340,000株	—	112,005,636株
自己株式				
普通株式	4,127,763株	2,430株	2,621,000株	1,509,193株
合計	4,127,763株	2,430株	2,621,000株	1,509,193株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,430株は、単元未満株式の買取りによる増加2,430株であり、減少2,621,000株は、(株)LIXILグループとの資本業務提携に伴う処分による減少2,621,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	1,304	—	1,304	—	—
	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	238
合計		—	1,304	—	1,304	—	238

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,015	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,104	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,325	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	112,005,636株	—	—	112,005,636株
合計	112,005,636株	—	—	112,005,636株
自己株式				
普通株式	1,509,193株	6,740,664株	620,300株	7,629,557株
合計	1,509,193株	6,740,664株	620,300株	7,629,557株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,740,664株は、平成26年9月17日の取締役会決議により東京証券取引所の市場買付取引による買付6,739,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,664株であり、減少620,300株は、ストックオプションの行使による減少620,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	16,741	—	16,741	—
合計		—	—	16,741	—	16,741	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,325	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,094	10	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,043	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高と一致しています。

2 重要な非資金取引の内容
資産除去債務

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
資産除去債務増加高	941百万円	854百万円
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額		
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	259百万円	5百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業ではありますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

平成26年10月1日付で、当社ホームセンター事業(ただし、家庭電化商品等の販売に関する事業を除く。)を会社分割により新設会社に承継させ、平成26年10月1日付で同新設会社の全株式を株式会社カーマに譲渡いたしました。

詳しくは平成26年7月30日付で開示しております「会社分割(簡易新設分割)及び新設会社の株式譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

これにより、第3四半期連結会計期間より当企業グループの事業セグメントを、家庭電化商品等の販売及びその他の事業に変更しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は5,461百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業ではありますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は2,790百万円となっております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高はありません。また、当連結会計年度の負ののれんの償却額は569百万円、未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,325円29銭	1,389円43銭
1株当たり当期純利益金額	48円42銭	45円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円33銭	42円69銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	5,149	4,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,149	4,929
期中平均株式数(千株)	106,361	107,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	203	7,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

なお、省略した注記事項は、平成27年6月29日に提出予定の当社の「第14期有価証券報告書(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)」をご覧ください。

6. その他

(1) 役員の変動

本日発表いたしました「取締役候補の選任および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

当社は公正取引委員会より平成24年2月16日付で、独占禁止法第2条第9項第5号(優越的地位の濫用)に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

なお、両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求することを決定し、平成24年4月24日付で審判手続開始の決定がなされ、審判が継続しております。